中国による日本への渡航自粛要請等について

資料5

これまでの経過

- 11/14(金)　中国外務省が日本への渡航自粛を呼びかけ
- 11/16(日)　同教育省が日本への留学の慎重な検討を勧告
  同文化観光省が日本への旅行自粛を呼びかけ
- 11/19(水)　「中国が水産物輸入停止を日本に伝えた」との報道
  木原官房長官会見「中国側と技術的なやりとりを行ってきており、(中略)中国政府から連絡を受けたという事実はございません」

政府の対応

- 11/17(月)　在中国日本国大使館が在留邦人に注意喚起
- 11/18(火)　日中アジア局長協議

道の対応

- 11/15(土)～　道内関係団体や現地進出事業者などへのプッシュ型ヒアリング
- 11/20(木)　グローバルリスク対応会議
  (既に設置)　相談窓口での対応(ALPS処理水海洋放出関連、中小企業経営相談)

中国による日本への渡航自粛要請等について

資料5

道の相談窓口

ALPS処理水海洋放出関連特別相談窓口

- 漁業者の皆様
  道庁　水産林務部水産経営課、各(総合)振興局水産課
- 水産加工業者の皆様
  道庁　水産林務部成長産業課、各(総合)振興局水産課
- 受付時間　平日8:45～17:30

中小企業経営相談室

- 設置場所
  道庁　経済部中小企業課、各(総合)振興局商工労働観光課
- 受付時間　平日8:45～17:30

道内への影響について

資料5

留学生

留学生数	● 2,168人（R5年度）※全体（4,753人）の約45％
現時点の状況	● 現時点で、目立った影響はないが、入学試験を控え注視が必要。

観光関連

来道者数	● 460,300人（R6年度）※全体の16％
現時点の状況	● 一部旅行会社の情報では、団体のキャンセルがすでに出始めている。 ● 個人旅行者のキャンセルはまだ少ないが、今後さらにキャンセルが増加することが懸念される。

道内への影響について

資料5

航空路線

路線数	● 6路線、週55往復(11/20時点) ※全体の22%(便数)
現時点の状況	● 一部の航空会社でキャンセルが発生 ● 現時点では、減便・運休等は発生していない

輸出関連(水産物)

輸出状況	● 5月の日中合意に基づき、中国向け輸出施設が再登録(本道分1件)された事業者から11/5に冷凍ホタテを出荷したが、現地に到着していない。
現時点の状況	● 11/19、「中国が水産物輸入停止を日本に伝えた」との報道 木原官房長官会見「中国側と技術的なやりとりを行ってきており(中略)中国政府から連絡を受けたという事実はございません」